

## 国際機関等へのデータ提供を通じたさらなる国際貢献に向けて（事務局案）

我が国から国際機関等へのデータ提供に関し、令和4年度の状況について、評価を行った。その結果に基づき、今後の統計における国際比較可能性の向上に向けて、以下のとおり、考え方をとりまとめる。

## 1 国際機関等へのデータ提供を通じた国際貢献の現状

国際機関等から各府省への依頼については、関係府省が適切に連携するなど政府一体となった対応により、依頼の8割以上が提供されるなど、幅広い国際機関へのデータ提供を通じて、我が国における国際貢献が図られてきた。（詳細別紙のとおり）

こうした実績や対応については、高く評価されるべきであり、関係府省においても当該データを作成するための統計調査において、調査対象者等に周知・説明するなど円滑な実施に活用できるものと考えられる。

## 2 さらなる国際貢献に向けた取組の方向性

現時点で提供できていない一部のデータについても、長期的な視野に立ったさらなる国際貢献の観点から、以下の方向性で取り組むよう努めることが望ましい。

## (1) 効率的なデータ提供に向けた関係機関との調整

データの提供依頼があった国際機関等に対し、利用目的、定義、公表方法等を十分に確認し、提供するデータが利用者の誤解を招くことがないように配慮する。また、国際機関等から複数の府省に直接依頼があり、重複したデータ提供を行っていた場合の次回以降の調整に当たり、府省間の情報共有の枠組を活用する。

## (2) 国際的なニーズのある統計の整備に向けた検討

公的統計は、我が国の行政のみならず、国際社会を含めた社会全体の重要な基盤であるという現行の統計法の理念を考慮し、今後の統計の企画又は見直しに当たり、以下のようなデータ提供の可能性を検討する。

- ・ 国際協調の観点からニーズが認められる統計
- ・ 国際的な集計の区分又は分類に合致した統計

## (3) 適切なデータ提供のための統計人材育成

国際社会からのニーズに対応した適切なデータを提供できるよう、統計技術のみならず、公的統計及びその政策における利活用も含めた幅広い知識を有する統計人材の育成に、引き続き取り組む。

## 我が国における国際機関へのデータ提供状況

(第16回評価分科会資料1-1及び第17回評価分科会資料1より作成)

### 1 我が国及び諸外国からの国際機関へのデータ提供状況

令和4年度における我が国に対するデータ提供依頼は、180件。このうち、約8割の143件に対して全部又は概ね提供を行っている。

(別添1；第16回評価分科会資料参考1)

※ 内訳は、以下のとおり。

- ・依頼内容全体について「全部提供」又は「概ね提供」(依頼内容の5割以上) ; 143件
- ・依頼内容全体について「一部のみ提供」(依頼内容の5割未満)又は一部の項目について「提供困難」(他の項目に「全部提供」等のある場合を含む。) ; 27件
- ・依頼内容全体について「提供困難」 ; 10件

残りの37件のうち、国際機関のデータベース等へのデータ登録を確認できた24件について、我が国及び諸外国<sup>\*</sup>の登録状況を比較したところ、日本を含む3か国以下が未登録であるものは9件(別添2；第16回評価分科会資料1-2)。

※ OECD加盟国かつG20参加国である計11か国(日本、カナダ、フランス、ドイツ、イタリア、英国、米国、オーストラリア、韓国、メキシコ及びトルコ)

### 2 各府省ヒアリングの概要

第16回評価分科会(令和6年11月開催)における委員からの御意見を踏まえ、上記9件について各府省ヒアリングを実施したところ、概要は以下のとおりである。

#### (1) データ提供に向けた対応が取られた統計

9件のうち、以下の部分については、データ提供に向けた対応が既に取りられていた。

- ・バイオテクノロジーへの研究開発投資額のデータ

(第16回評価分科会資料1-2連番⑧)

科学技術研究調査(総務省)において、令和4年調査から特定目的別研究費に「バイオテクノロジー分野」を追加し、令和6年からデータ提供開始

- ・学歴別人口のデータ(第16回評価分科会資料1-2連番③)

国際標準教育分類(ISCED)と国勢調査(総務省)の調査項目「教育」の学校区分の対応を整理し、提供可能な範囲を確認中

## (2) 整備の必要性が乏しい統計

提供されていないデータのうち、一部、以下のような我が国固有の事情により、関連統計を整備する必要性自体が乏しい旨の見解が示された。

- ・我が国は、長距離越境大気汚染条約未締結であるとともに、農業由来のアンモニアについては排出削減策を講じているため、関連データを整備する国内政策ニーズに乏しい。(第16回評価分科会資料1-2 連番⑤)
- ・我が国は企業・団体等における私的年金が任意加入であるため、強制加入の国と異なり、強力な規制や監督の仕組みがない。(第16回評価分科会資料1-2 連番⑥)

【第16回評価分科会参考1(抜粋)】国際機関へのデータ提供実績(令和4年度)  
(総括表)

依頼組織の種別	提供依頼件数	依頼組織	提供依頼件数	データ提供実績		
				全部又は概ね提供	「一部のみ提供」又は「提供困難」なデータ項目がある	提供困難
国連(UN)部局・関連組織	78	国連統計部(UNSD)☆	9	7	2	0
		国連防災機関(UNDRR)	1	1	0	0
		国連薬物犯罪事務所(UNODC)	5	5	0	0
		国連環境計画(UNEP)オゾン事務局	1	1	0	0
		国連児童基金(UNICEF)	1	0	1	0
		国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)	1	0	1	0
		国連貿易開発会議(UNCTAD)	2	2	0	0
		世界貿易機関(WTO)	2	2	0	0
		国連食糧農業機関(FAO)	8	7	1	0
		国際労働機関(ILO)	4	1	3	0
		国際通貨基金(IMF)	33	33	0	0
		国連世界観光機関(UNWTO)	1	1	0	0
		世界保健機関(WHO)	4	3	1	0
		世界銀行(WB)	2	2	0	0
		国際麻薬統制委員会(INCB)	2	2	0	0
		国連気候変動枠組条約(UNFCCC)事務局	1	1	0	0
世界保健機関(WHO)及び国連児童基金(UNICEF)	1	1	0	0		
経済協力開発機構(OECD)部局・関連組織	80	OECD統計・データ局(SDD)☆	20	16	2	2
		OECD教育・スキル局(EDU)	16	7	3	6
		OECD雇用労働社会問題局(ELS)	12	10	1	1
		OECD金融企業局(DAF)	4	3	1	0
		OECD開発協力局(DCD)	1	1	0	0
		OECD貿易農業局(TAD)	4	2	2	0
		OECD科学技術・イノベーション局(STI)	3	1	2	0
		OECD租税政策・運営センター(CTP)	1	0	0	1
		OECD起業・中小企業・地域・都市センター(CFE)	2	1	1	0
		OECD事務局贈賄作業部会(WBG)	1	1	0	0
		国際エネルギー機関(IEA)	11	11	0	0
		国際交通フォーラム(ITF)	5	2	3	0
		その他各国加盟組織	12	国際刑事警察機構(インターポール)(ICPO)	1	0
APEC事務局	1			1	0	0
ワシントン条約事務局	2			2	0	0
バーゼル条約事務局	1			1	0	0
IMOロンドン議定書事務局	1			1	0	0
ASEAN食料安全保障情報システム(AFSIS)	1			0	1	0
東南アジア諸国連合(ASEAN)	1			1	0	0
農業市場情報システム(AMIS)	1			1	0	0
世界農業地理モニタリングイニシアティブ(GEOGLAM)	1			1	0	0
金融安定理事会(FSB)	1			1	0	0
国際獣疫事務局(WOAH)	1			1	0	0
複数組織共同調査	3	国際熱帯木材機関(ITTO)、国連食糧農業機関(FAO)、国連欧州経済委員会(UNECE)及び欧州連合統計局(EUROSTAT)	1	1	0	0
		国連食糧農業機関(FAO)水産・養殖局 経済協力開発機構(OECD)貿易農業局	1	1	0	0
		世界保健機関(WHO) 国際獣疫事務局(OIE) 国連食糧農業機関(FAO)	1	0	1	0
各国中央銀行加盟組織	1	国際決済銀行(BIS)	7	7	0	0
合計			180	143	27	10

☆は、国際機関の中の統計部局組織

連番	第15回分科会資料における項目	参考1番号	提供先の国際機関	国際機関からの質問票、照会の件名	提供依頼のあった統計データの概要	国際機関におけるデータ公表場所		データ未登録の国 (OECD加盟かつG20)
						データベース等の名称		
						データセット又はテーブル名	データ系列名	
①	分野1：世帯統計分野 項目3：国際労働移動、失業率、賃金、公的部門の就業状況	11	国際労働機関(ILO)統計部	国際労働移動統計(ILMS)に関する調査票	国際労働移動統計	International Labour Migration Statistics (ILMS database)		
						Statistics on migrant workers		
						Inflow of working-age foreign-born population by sex and country of birth (thousands), Annual		日本、米国、韓国
②	分野1：世帯統計分野 項目3：国際労働移動、失業率、賃金、公的部門の就業状況	97	経済協力開発機構(OECD)教育・スキル局(EDU)	教育と収入に関する調査	労働者の学歴と給与	EDUCATION AT A GLANCE 2023		
						p.102 Table A4.1 Relative earnings of workers compared to those with upper secondary attainment, by educational attainment and age group		
						Below upper secondary		日本
						Tertiary;Short-cycle tertiary		日本、トルコ
						Tertiary;Bachelor's or equivalent		日本、トルコ
						Tertiary;Master's, doctoral or equivalent		日本
						Tertiary;Total		日本
						p.103 Table A4.2 Distribution of workers by educational attainment and level of earnings relative to the median (2021)		日本
						p.104 Table A4.3 Women's earnings as a percentage of men's earnings, by educational attainment, programme orientation and age group (2021)		
						Below upper secondary		日本
						Upper secondary or post-secondary non-tertiary;By programme orientation;General		日本、米国、豪州
						Upper secondary or post-secondary non-tertiary;By programme orientation;Vocational		日本
						Upper secondary or post-secondary non-tertiary; Total		日本
						Tertiary		日本
						p.105 Table A4.4 Relative earnings of workers compared to those with below upper secondary attainment, by educational attainment		
						Programme orientation and age group (2021)		日本
③	分野1：世帯統計分野 項目5：教育	20	国連統計部(UNSD)	人口センサス質問票	産業分類別や職業分類別等の就業者数、居住地別や世帯種別等の人口数	Population Censuses' Datasets (1995 - Present)		
						Educational characteristics		
						Population 5 to 24 years of age by school attendance(Attending school,Not attending school,Not stated), sex and urban/rural residence		日本、ドイツ、トルコ
						Population 15 years of age and over by educational attainment, age and sex by educational attainment(ISCED 1997)		
						ISCED 1997 - Lower secondary education (Level 2)		日本、フランス、米国
						ISCED 1997 - Upper secondary education (Level 3)		日本
						ISCED 1997 - First stage of tertiary education (Level 5)		日本
④	分野2：企業・産業分野 項目2：農業への財政支出、食料の生産・労働力・面積・需給状況・価格	134	国連食糧農業機関(FAO)統計局	土地利用、肥料、農業に関するデータ提供依頼	耕地面積、養殖面積、化成肥料・有機肥料、農薬使用量	FAOSTAT		
						Land Use		
						Temporary fallow;Official figure		日本
⑤	分野2：企業・産業分野 項目2：農業への財政支出、食料の生産・労働力・面積・需給状況・価格	136	経済協力開発機構(OECD)貿易農業局(TAD)	農業環境指標(有機JASほ場の面積)	農地の鳥類数、森林の鳥類数、農業由来のアンモニア量、有機農業の圃場面積、遺伝子組換え作物の栽培面積	OECD Data Explorer		
						Agri-environmental indicators		
						Agricultural ammonia (NH3)		日本
⑥	分野2：企業・産業分野 項目5：金融指標、外貨準備	111	経済協力開発機構(OECD)金融企業局(DAF)	年金統計電子調査票	私的年金に関するデータ(確定給付(DB)、確定拠出(DC)、共済等の加入者数・資産額等)	OECD Data Explorer		
						Finance and investment,Pensions and insurance, Pensions, Asset allocation of pension funds and other pension providers		
						Pension plan type:Total		
						Assets;Cash and deposits		日本、カナダ、イタリア
						Assets;Bills and bonds issued by public and private sector		日本、カナダ、イタリア
						Assets;Equity		日本、カナダ、イタリア
						Assets;Mutual funds		日本、カナダ、イタリア
						Assets;Other investments		日本、カナダ、イタリア
⑦	分野3：保健医療・教育 項目1：ICDごとの患者数、OECDヘルスデータ(医師数、病院数、介護、患者安全、年金、ウイルス、出生児等)	107	経済協力開発機構(OECD)雇用労働社会問題局(ELS)	2022-23 HCQO データ収集	患者経験、統合ケア指標等医療の質及びアウトカムに係るデータ	OECD Data Explorer Healthcare quality and outcomes		
						Primary care: Age: 15 years or over(Per 100,000 inhabitants)		
						Congestive heart failure hospital admission		日本
						Asthma and chronic obstructive pulmonary disease hospital admission		日本
						Congestive heart failure hospital admission		日本
						Hypertension hospital admission		日本
						Congestive heart failure and hypertension hospital admission		日本
						Lower extremity amputation in diabetic patients using unlinked data		日本
⑧	分野5：その他(環境、運輸、観光、科学技術・情報通信) 項目4：研究開発の状況	102	経済協力開発機構(OECD)科学技術・イノベーション局(STI)	バイオテクノロジー統計、ナノテクノロジー統計	バイオテクノロジー研究開発支出額(企業部門、政府・高等教育部門)、バイオテクノロジー研究開発企業数、ナノテクノロジー研究開発支出額(企業部門、政府・高等教育部門)、ナノテクノロジー研究開発企業数	Emerging technology indicators		
						Key biotechnology indicators		
						KBI 1. Number of firms active in biotechnology, 2006-2021		日本、英国、豪州
						Biotechnology R&D;Millions of USD PPP		
						KBI 2. Biotechnology R&D expenditures in the business sector, 2006-2021		日本、英国、豪州
						KBI 3. Biotechnology R&D intensity in the business sector, 2006-2021		日本、英国、豪州

連番	第15回分科会資料における項目	参考1 番号	提供先の国際機関	国際機関からの質問票、照会の件名	提供依頼のあった統計データの概要	国際機関におけるデータ公表場所		データ未登録の国 (OECD加盟かつG20)
						データベース等の名称		
						データセット又はテーブル名	データ系列名	
⑨	分野1：世帯統計分野 項目3：国際労働移動、失業率、賃金、公的部門の就業状況	160	経済協力開発機構(OECD) 起業・中小企業・地域・都市局(CFE)	地域開発政策に関連するデータ確認・更新	【教育】ISCED(国際教育標準分類)レベル別就業率	OECD Data Explorer;		日本、韓国、トルコ
						Employment by level of education- Regions employment rates by level of education in large regions (TL2) 注1		
						Measure: Employment to population ratio		
						Age; From 25 to 34 years, Sex; Total		
						ISCED2011 5; Short-cycle tertiary education		
						ISCED2011 6; Bachelor's or equivalent level		
						ISCED2011 7; Master's or equivalent level		
						Age; From 25 to 64 years, Sex; Total		
						ISCED2011 0, 1, 2; Pre-primary, primary and lower secondary education		
						ISCED2011 3, 4; Upper secondary and post-secondary non-tertiary all programmes		
	ISCED2011 5; Short-cycle tertiary education							
	ISCED2011 5-8; Tertiary education							
ISCED2011 6; Bachelor's or equivalent level								
ISCED2011 7; Master's or equivalent level								
分野1：世帯統計分野 項目5：教育					【経済】第1次家計所得収支	OECD Data Explorer		日本、トルコ
						Primary incomes 注2, net		
						Unit of measure; National currency, . . . , Millions, Current prices(TL2)		
分野2：企業・産業分野 項目1：事業所数・従業者数・売上高、多国籍企業の状況					【経済】国際貿易、投資、雇用(輸出入・直接投資、外国人雇用)	OECD Data Explorer		日本、メキシコ
						International trade - Regions (TL2)		
						Imports		
Exports								
Trade balance								
分野1：世帯統計分野 項目5：教育					【経済】貧困率	OECD Regions and Cities at a Glance 2022		日本、韓国、トルコ
						p.91 Table A4.5 Regional differences in poverty rates 2020		
						Relative poverty rates (disposable income) 注3, % of population(TL2) 注4		
分野1：世帯統計分野 項目5：教育					【教育】年齢層別就学率	OECD Data Explorer		日本、カナダ
						Students enrolment - Regions statistics on enrolment rates by age in large regions (TL2)		
						From 3 to 5 years		
From 6 to 14 years								
From 40 to 64 years								
分野2：企業・産業分野 項目1：事業所数・従業者数・売上高、多国籍企業の状況					【経済】国際貿易、投資、雇用(輸出入・直接投資、外国人雇用)	OECD Data Explorer		日本、メキシコ
						International trade - Regions (TL2)		
						Imports		
Exports								
Trade balance								

(注1) OECDが定めた各国国内の地域ブロック単位。日本の場合、北海道、東北、北関東・甲信、南関東、北陸、東海、関西、中国、四国、九州・沖縄の10ブロック。(OECD Territorial grids, June 2022より)

(注2) Primary income: the primary distribution of income shows the income of private households generated directly from market transactions, i.e. the purchase and sale of factors of production and goods. (OECD\_Region\_ Questionnaire より)

(注3) Relative poverty rate: The share of people – as a % of the regional population – with an income below the relative poverty line (60% of the national median income). (Regions and Cities at a Glance 2022 p.90)

(注4) イタリアを除く。イタリアは、TL2による21ブロックとは異なり、Northwest Italy, South Italy, Insular Italy, Northeast Italy及びCentral Italyの5ブロックによる。